

# 特定非営利活動法人 Mixsim 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 Mixsim という。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島県福山市高西町二丁目40番1号に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、障害をもつ人及びその家族、若年者、子ども達に対して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業及びその他各種事業、福祉に関する人材の育成に関する事業、若年者の人材の育成に関する事業、保育・育児のための支援に関する事業を行い、障害の有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重する社会の実現に向け、福祉の増進に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 地域安全活動
- (6) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (7) 子どもの健全育成を図る活動
- (8) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
  - ② 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業

- ③ 障害者及び高齢者の自立支援に関する事業
- ④ 若年者の就労支援に関する事業
- ⑤ 子どもの健全な成長を支援する事業

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、活動を推進する個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同した個人及び団体

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。ノ
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。ノ

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可

否同数のときは、議長の決するところによる。

- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

#### (表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条、次条第 1 項及び第 51 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

#### (議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を表示したことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行う者の氏名

## 第 6 章 理事会

### (構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 20 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 40 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。



(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 この法人の事業年度は、毎年 10 月 1 日に始まり翌年 9 月 30 日に終わる。

(臨機の措置)

第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合には、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 52 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決により選定された団体に譲渡するものとする。-

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。-

## 第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	山本 貴代子
副理事長	高橋 智子
理事	三好 良治
理事	西野 正浩
監事	高橋 雅和

- 3 この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成27年12月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立總會の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成26年9月30日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員（個人）	入会金	0円	年会費	0円
(2) 正会員（団体）	入会金	0円	年会費	10,000円
(3) 賛助会員（個人）	入会金	0円	年会費	0円
(4) 賛助会員（団体）	入会金	0円	年会費	5,000円

# 令和5年度事業計画書

(令和5年10月1日～令和6年9月30日) /

特定非営利活動法人Mixsim

## 1 事業実施の方針

障害をもつ方が、働きたい、仲間と共に仕事をしたい、規則的な生活をしたい、1人でも行ける居場所が欲しい、困っていることや悩みを相談したいなど様々な目的でMixsimを利用しようとする時、その『場』を提供するとともに、それぞれの事業が活動目的を明確にし、様々なサービスを提供できる体制を整えることを目指し就労移行支援事業、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、その他の事業に取り組んでいきます。

第11期（令和5年10月1日～令和6年9月30日）においては、住宅確保要配慮者支援事業を本格的に開始するにあたり、研修などを通じて担当者の育成に努めます。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	実施 予 定 日 時	実 施 予 定 場 所	従事者 の 予 定 人 数	受益対象者 の 範 圍 及 び 予 定 人 数	事業費の 予 算 額  (単位:千円)
①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業	通年	事業所	5人	5人	6,605
	就労継続支援A型事業	通年	事業所	4人	8人	10,569
	就労継続支援B型事業	通年	事業所	6人	25人	33,026
②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	クリーニング作業 (たたみ・梱包)	通年	事業所	15人	38人	3,580
③障害者及び高齢者の自立支援に関する事業						
④若年者の就労支援に関する事業						

②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業 ③障害者及び高齢者の自立支援に関する事業 ⑤子どもの健全な成長を支援する事業	住宅確保要配慮者支援事業 (賃貸住宅契約のための情報提供・手続き支援)	通年	事業所	15人	38人	150
--	--	----	-----	-----	-----	-----

53,930 /

# 令和6年度事業計画書

(令和6年10月1日～令和7年9月30日)←

特定非営利活動法人Mixsim

## 1 事業実施の方針

障害をもつ方が、働きたい、仲間と共に仕事をしたい、規則的な生活をしたい、1人でも行ける居場所が欲しい、困っていることや悩みを相談したいなど様々な目的でMixsimを利用しようとする時、その『場』を提供するとともに、それぞれの事業が活動目的を明確にし、様々なサービスを提供できる体制を整えることを目指し就労移行支援事業、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、その他の事業に取り組んでいきます。

第12期（令和6年10月1日～令和7年9月30日）においては、就労移行及び就労継続各支援の利用者定着及び住宅確保要配慮者支援事業の事業安定化に注力します。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	実施 予 定 日 時	実 施 予 定 場 所	従事者 の 予 定 人 数	受益対象者 の 範 囲 及 び 予 定 人 数	事業費の 予算額 (単位:千円)
①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業	通年	事業所	5人	6人	8,400
	就労継続支援A型事業	通年	事業所	4人	8人	11,200
	就労継続支援B型事業	通年	事業所	7人	27人	37,800
②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	クリーニング作業 (たたみ・梱包)	通年	事業所	16人	41人	3,690
③障害者及び高齢者の自立支援に関する事業						
④若年者の就労支援に関する事業						

②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業 ③障害者及び高齢者の自立支援に関する事業 ⑤子どもの健全な成長を支援する事業	住宅確保要配慮者支援事業 (賃貸住宅契約のための情報提供・手続き支援)	通年	事業所	16人	41人	200
--	--	----	-----	-----	-----	-----

61,290

第11期 活動予算書

令和5年10月1日から令和6年9月30日まで

特定非営利活動法人 Mixsim  
(単位：円)

科目	金額	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等	400,000	400,000
受取民間助成金		
4. 事業収益		
就労移行支援事業収益	2,000,000	
就労継続支援A型事業収益	10,000,000	
就労継続支援B型事業収益	38,000,000	
受託事業収益	20,000,000	70,000,000
5. その他収益		
受取利息	60	
雑収益	50,000	50,060
経常収益計		70,450,060
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当 (事業)	30,000,000	
給料手当 A型	8,200,000	
通勤費 (事業)	800,000	
人件費計	39,000,000	
(2) その他経費		
業務委託費	10,400,000	
原材料費 (クリーニング作業)	150,000	
水道光熱費 (事業)	160,000	
水道光熱費 (クリーニング作業)	580,000	
地代 家賃 (事業)	540,000	
地代 家賃 (クリーニング作業)	2,700,000	
修繕費 (クリーニング作業)	50,000	
雑費 (事業)	100,000	
雑費 (クリーニング作業)	100,000	
雑費 (住宅確保要配慮者支援)	150,000	
その他経費計	14,930,000	
事業費計		53,930,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	4,440,000	
法定福利費	3,300,000	
福利厚生費	600,000	
人件費計	8,340,000	
(2) その他経費		
通信運搬費 (事業)	60,000	
通信運搬費 (クリーニング作業)	230,000	
旅費交通費 (事業)	35,000	
消耗品費 (事業)	220,000	
消耗品費 (クリーニング作業)	870,000	
修繕費 (クリーニング作業)	100,000	
車両燃料費 (クリーニング作業)	330,000	
接待交際費	10,000	
保険料 (事業)	51,020	
保険料 (クリーニング作業)	470,000	
リース料	780,000	
管理諸費 (事業)	100,000	
管理諸費 (クリーニング作業)	310,000	
広告宣伝費	100,000	
租税公課	100,000	



貸倒引当金繰入額	2,500		
減価償却費(事業)	100,000		
減価償却費(クリーニング作業)	410,000		
雑費(事業)	270,000		
雑費(クリーニング作業)	650,000		
雑費(住宅確保要配慮者支援)	200,000		
支払利息	130,000		
その他経費計	5,528,520		
管理費計		13,868,520	
経常費用計			67,798,520
当期経常増減額			2,651,540
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
経常外収益計		0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			2,651,540
法人税、住民税及び事業税			253,354
当期正味財産増減額			2,398,186
前期繰越正味財産額			16,258,258
次期繰越正味財産額			18,656,444

第12期 活動予算書

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

特定非営利活動法人 Mixsim  
(単位:円)

科目	金額	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等	400,000	400,000
受取民間助成金		
4. 事業収益		
就労移行支援事業収益	3,600,000	
就労継続支援A型事業収益	11,000,000	
就労継続支援B型事業収益	41,000,000	
受託事業収益	22,000,000	77,600,000
5. その他収益		
受取利息	50	
雑収益	50,000	50,050
経常収益計		78,050,050
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当 (事業)	33,000,000	
給料手当 A型	9,600,000	
通勤費 (事業)	1,000,000	
人件費計	43,600,000	
(2) その他経費		
業務委託費	13,000,000	
原材料費 (クリーニング作業)	180,000	
水道光熱費 (事業)	200,000	
水道光熱費 (クリーニング作業)	700,000	
地代 家賃 (事業)	540,000	
地代 家賃 (クリーニング作業)	2,700,000	
修繕費 (クリーニング作業)	50,000	
雑費 (事業)	60,000	
雑費 (クリーニング作業)	60,000	
雑費 (住宅確保要配慮者支援)	200,000	
その他経費計	17,690,000	
事業費計		61,290,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	4,440,000	
法定福利費	3,500,000	
福利厚生費	500,000	
人件費計	8,440,000	
(2) その他経費		
通信運搬費 (事業)	70,000	
通信運搬費 (クリーニング作業)	240,000	
旅費交通費 (事業)	30,000	
消耗品費 (事業)	220,000	
消耗品費 (クリーニング作業)	870,000	
修繕費 (クリーニング作業)	100,000	
車両燃料費 (クリーニング作業)	330,000	
接待交際費	10,000	
保険料 (事業)	51,020	
保険料 (クリーニング作業)	470,000	
リース料	800,000	
管理諸費 (事業)	80,000	
管理諸費 (クリーニング作業)	300,000	
広告宣伝費	100,000	
租税公課	100,000	

貸倒引当金繰入額	3,000		
減価償却費（事業）	100,000		
減価償却費（クリーニング作業）	440,000		
雑費（事業）	250,000		
雑費（クリーニング作業）	600,000		
雑費（住宅確保要配慮者支援）	200,000		
支払利息	130,000		
その他経費計	5,494,020		
管理費計		13,934,020	
経常費用計			75,224,020
当期経常増減額			2,826,030
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
経常外収益計		0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			2,826,030
法人税、住民税及び事業税			325,680
当期正味財産増減額			2,500,350
前期繰越正味財産額			18,656,444
次期繰越正味財産額			21,156,794